

土門 剛

土門 剛 どもん たけし



【プロフィール】

1947年大阪府生まれ。早稲田大学大学院法学研究科中退。農業や農協問題について規制緩和と国際化の視点からの論文を多数執筆している。主な著書に、『農協が倒産する日』（東洋経済新報社）、『穀物メジャー』（共著／家の光協会）、『東京をどうする、日本をどうする』（通産省八幡和男氏と共著／講談社）、『新食糧法で日本のお米はこう変わる』（東洋経済新報社）などがある。大阪府米穀小売商業組合、「明日の米穀店を考える研究会」各委員を歴任。会員制のFAX情報誌も発行している。

東電相手の補償交渉で問えるか？ 政府と東電トップの無責任さ

理由について）一つは技術的に放射線量が高いとか、暗いとか、いろいろな資材が足りないとかで作業ができなかったことは十分あり得る。もう一つは、当時東電の最高責任者の2人が、事故が発生した11日の段階で本店におらず、そういうことが影響したのかもしれない」

筆者が着目したのは、最後の部分だ。菅前首相が名指しをした最高責任者の2人とは、勝俣恒久会長と清水正孝社長（当時）のことである。

勝俣会長は、大震災が起きた当時、北京にいた。マスコミOBからなる視察団を率いる団長として、地震発生第一報は、本社からの連絡ではなかった。持参した携帯電話が通じず、同行したマスコミOBのiPadで初めて知らされた。緊急事態を知らされても、初動で会社に適切な指示を出せなかったのだ。

週刊アエラ5月2・9日号は、「東京電力を潰す男、『カミソリ』と呼ばれた東電会長・勝俣恒久」という記事の中で、「勝俣と鼓は携帯電話で連絡を試みたが通じない」と書い

ている。ところが東電広報は、4月1日付け読売新聞朝刊に「携帯電話などで連絡をとりあっていたので、指揮系統に問題はなかった」と弁明しているが、時系列からすれば、後で書いてきた週刊アエラの記述が正しいように思える。

一方、清水前社長は、奈良にいた。奥さんと観光中だったのだ。奈良から本社に戻ることができたのは、翌朝10時のことだった。その間、東電はトップ不在で地震と事故対策をやっていたのだ。

東電の不作為的な人為ミス 危機管理能力ゼロを露呈

この事実だけでも、東電は危機管理ゼロの企業と言われても仕方がない。東電の危機管理はいったいどうなっているのだろうか。会長が海外、社長が国内へと同時期に出張しながら、二重三重の保険をかけた通信交通手段を確保していなかったということが、今回の原発事故で白日の下に晒されたのである。

北京において携帯が通じなかった勝

原発依存か、脱原発か——。東京電力（以下、東電）福島第一原子力発電所事故（以下、原発事故）をめぐる政府と東電の当事者能力を欠いたような無責任な対応を見せつけられると、この国で原子力発電所を稼働させることは、国民をただ危険にさらすことになるだけではないかと思うようになった。

原発事故から半年という節目で菅直人前首相が、各メディアに「あの時はこうだった」と語り始めたことは、それを見事に証明しているように思えてならない。

原発事故が起きれば、原子炉格納容器の内部圧力を下げる「ベント」

と呼ばれる作業を適切に実行しなければ、格納容器が損傷し、炉心溶融が進む。これを防ぐには、ベントを実行するための適時・適切な初動対応が求められる。原発事故の検証はこれからも続くが、事故後の初動対応が適時・適切なものがあつたかが最大のポイントになるのではなかろうか。その初動対応について菅前首相は、退任直後の9月12日、NHKテレビにこう語っている。

「ベントについては、関係者全員が一致してやるべきだと判断しながら、実行が遅れた。その理由が必ずしも当時はっきりしなかったし、現在もはっきりしていない。（遅れた

会長——、携帯電話・PHSが通じない場所でも衛星を通して電話ができるKDDIのイリジウム衛星携帯電話があるのをご存知だろうか。東電は、そのKDDIの大株主である。この企業は、マスクミOBの接待には湯水のようにカネを使うが、肝心のリスク対策にはカネを渋っていたということが明らかになった。

東京から直線距離で500kmほどのところにながら、翌朝にしか本社に戻れなかった清水前社長も、原発を運転する企業のトップとしては失格だが、このケースは清水前社長だけを責められない点がある。

地震発生を本社からの連絡で知った清水前社長は午後3時ごろ、ただちに帰京することにした。ほどなく福島第一原発の担当者から全交流電源喪失による10条通報（同42分）があった。ところが東京に向かう高速道路が通行止めとなり、奈良から名古屋まで電車で移動。名古屋空港から東電グループの民間ヘリで帰京しようとした。

今度は政府が危機管理に失敗する。ようやくたどり着いた名古屋空港からヘリで東京に向かうところ、空港当局からストップをかけたのである。航空法の規定で午後7時以降は飛行できないという理由から清水前社長の搭乗ヘリに離

陸許可を出さなかったのだ。

その間、事態は悪化の一途をたどる。原子力災害対策特別措置法第15条に従い枝野幸男官房長官（当時）が原子力緊急事態宣言を出すのは、清水前社長が名古屋空港で途方に暮れていた午後7時40分のことである。途方に暮れた清水前社長は防衛庁に泣きついた。4月26日付け日本経済新聞が詳しく伝えている。

「防衛省によると、3月11日の午後9時40分までに、経済産業省を通じて防衛省側に小牧基地に隣接する名古屋空港で足止めされている清水前社長を輸送してほしいという打診があった。午後11時20分ごろ、担当者が報告したところ、防衛相は『被災者救援のための輸送を最優先すべきだ』との意向を示した。しかし、清水前社長を乗せた輸送機は午後11時30分ごろ、防衛相の意向が伝わる前に小牧基地を出発した。担当者は午後11時46分に引き返すよう指示、輸送機は12日午前0時13分に同基地に戻った。」

この時の「防衛相」とは、北澤俊美前防衛相のことである。4月26日の記者会見でこう弁明している。

「時は震災発生の当日でして、いろいろ連絡の調整が不備であったり、行き違いがあったということは聞いておりますけれども、いずれに

しても、新幹線が動いていたり、それから高速道路が開通、閉鎖されていない中で、対応する道がそれぞれあったのではないかと思います。自衛隊としては、正式な官庁間協力の要請があったわけではありません。一部現地で少しフライング気味な対応があったかもしれませんが、いざれにしても災害に際して、被災地に対する様々な輸送手段は、それに集中して確保すべしということ順調に進んだというふうな思っています」（防衛省ホームページから）

小牧基地で足止めされた清水前社長は、翌朝、民間ヘリで東京に向かい、本社に帰着したのは午前10時のことだった。地震が起きてから20時間も経過していた。

北澤前防衛相の釈明は、事実と反している。地震直後、東海道新幹線は東京―静岡間の停電で運転を見合わせ、「運転再開までは相当な時間がかかる」とアナウンスしていた。在来線の東海道本線も運転を取りやめていた。一方の東名高速道路も、清水（静岡県）―富士（同）インター間が通行止め。中央自動車道に迂回しようとしても山梨県内の2区間が通行止めとなっていた。

当時の枝野官房長官も同じような発言をしている。

「名古屋―東京間は車を飛ばして

も走れる状況だ。なぜ、自衛隊に頼んだのか。自衛隊機が飛ばないなら自動車を飛ばすのは当然で、常識ではないか」と、清水社長の判断に大いに問題があると激しく批判。清水社長を輸送機に乗せようとした自衛隊に対しても、「防衛相の決裁を受けずになぜいったん飛び立ったのか、逆に不思議だ」と、強い不快感を示した」（4月26日付け産経新聞）。

弁護士資格を持つ枝野氏らしい釈明は、「防衛庁の決裁を受けずに」とコメントした部分である。これほど危機管理意識のない政治家は珍しい。官房長官のもとには、地震直後から炉心溶融につながる深刻な事態、例えば全交流電源喪失のような緊急通報が相次いでいたはずである。自身で原子力緊急事態宣言を公表している。それならば防衛相の決裁など事後に回し、一刻も早く東電本社に清水前社長を搬送し、現場の指揮を執らせるべきであった。これが政府が選択すべき危機管理というものである。

その枝野氏は、舌禍事件を起こした鉢呂吉雄前経産相の後釜に据わった。こういうのを飛んで火にいる夏の虫という。その判断の是非について、国会の場でとくと釈明して欲しいものである。

土門 辛聞

業工学)を専攻したウヴェ君。ゲルトナー君は、

清水前社長は、地震直後の3月18日、原発事故について、「極めて重く受け止めている。わが国が経験したことのない大規模地震に伴う津波といった自然の脅威によるものとはいえ、このような事態に至ってしまったことは痛恨の極み」との談話を発表している。きっかけは天災だが、これだけ重大な災禍をもたらしたのは、政府と東電トップの無責任な対応にあったはず。つまり人災だ。

東電相手の補償交渉は、この視点で対応すべきある。決して妥協してはならないし、彼らを絶対に逃がしてはならない。

自然再生エネルギー利用で 農山漁村を巨大な発電所に!

さて前置きがずいぶん長くなた。今月は、再生可能エネルギーがメインのテーマのはずだった。残された紙面で7月にドイツ自然再生エネルギー事情を視察した時に筆者が撮影した珍しい写真(図1)をご覧頂きたい。

背の高いのがミュンヘン工科大学卒のゲルトナー君、背の低いのはニユルンベルグ大

学で農村工学(農業工学)を専攻したウヴェ君。ゲルトナー君は、ドイツ南部で養豚を営む農家だったが、ドイツで再生可能エネルギーの買い取り優遇制度がスタートして、この道に入ってきた。この2人を知ったのは、ニューヨーク・タイムズ紙に「農家が電気を収穫する」という見出しの記事を読んだことだった。今から4年前のことである。

その後、毎年訪問するようになった。2枚目の写真(図2)は、彼らの農場に張りめぐらせた太陽光パネルの一部だ。18haの農場に、4000枚ぐらゐ設置している。「どうやって資金調達したのか」と聞くと、銀行融資と答えていた。買い取り価格が優遇されているので、銀行も融資しやすくなる。

ある時、ゲルトナー君に「なぜ再生可能エネルギーなのか」と愚問を放ったことがある。その時の答えは、「豚価の安定のため」だった。ドイツは、ハムやソーセージ大好き豚肉大消費国だが、最近は値段の安いブラジル産豚肉の輸入急増で養豚農家は苦しんでいる。収入を安定させるためと副業的感覚で始めたが、今では本業になってしまった。コンサルタント会社も経営している。海外でも再生可能エネルギー事業に取り組んでいる。

彼らの取り組みがユニークなのは、バイオマス発電もセットでやっ

ていることだ。この写真(図3)は、バイオマス発電タンクで、原料は、豚糞と木材チップだ。これで発酵熱とメタンガスを取り、ガスは発電機を回す燃料になる。ドイツは、ガスも電気も、スマートグリッドやマイクログリッドによる地域送電網や地域パイプラインで近隣集落へ供給する態勢が整備されている。

太陽光パネルの下で羊が草を食べ

ている。再生可能エネルギー時代ならばこそその光景だ。ドイツではよく見かけるが、実は昨年7月に農地に太陽光パネルや風車を設置するのを制限するための法律改正に踏み切っている。買い取り価格があまりにも優遇されていて、買い取り義務を背負わされた電力会社の経営が苦しくなったからだ。

施設園芸大国のオランダは、ハウスの熱源に再生可能エネルギーを積極的に利用している。その施設を見学した農業資材業者の話では、約50haの規模で、驚きは、そこで生産される野菜は、大手スーパーに長期間の引き取り契約があると聞いたことだ。熱源が安いので、野菜価格も安く、買い手側に魅力と映ったのではないかと推察する。

この秋、こうした施設を農業資材業者と再訪する予定だ。興味ある方は本誌編集部ご連絡されたし。



図3 圃場に隣接したバイオスタック



図2 草地に設置された太陽光パネル



図1 毎年訪ねている養豚農家